

漁業経済学会 短 信

【第53回大会案内】

■ 開 催

場 所：東京海洋大学品川キャンパス 東京都港区港南4-5-7 8号館及び9号館
事務局：馬場 治 (TEL 03-5463-0564 FAX 03-5463-0579)
日 程：2006年5月26日～28日

■ 日程

5月26日 (金) 各種委員会、監査、全国理事会
5月27日 (土) 一般報告会、総会、懇親会
5月28日 (日) シンポジウム
論題：東アジア水産物貿易の構造変化と展望ーグローバル化する流通ー(仮題)

■ 大会参加費

参加費 : 2,000円
懇親会費：一般会員5,000円程度

■ 一般報告会の募集

漁業経済学会第53回大会の一般報告を募集しております。報告予定の方は、以下の要領に従ってタイトルおよび報告要旨を送付してください。

字数：報告のタイトルと要旨を含め1,600字以内

締切：2006年4月22日 (必着・厳守)

形式と送付先：

メールを利用する場合は、ワード、一太郎、テキストファイルを添付で、下記の事務局(濱田武士)のメールアドレスまで。郵送の場合はフロッピーディスク(ワード、一太郎、テキスト形式のいずれか)、またはそのまま印刷原稿に使用できるようにプリントアウト(B5サイズ1枚)した用紙を事務局まで。

E-mail : [bxq11300@s.kaiyodai.ac.jp](mailto:bqx11300@s.kaiyodai.ac.jp)

事務局：〒108-8477 東京都港区港南4-5-7 東京海洋大学

使用機材の連絡：

メール送付あるいは郵送時に、報告時に使用したい機材(OHP、スライド、プロジェクターなど)の希望がありましたらお知らせください。

資料の準備：

報告時にレジュメ等を配布される場合は、100部を当日会場受付までご持参ください。事前に送付したい場合は、大会3日前までに事務局宛に送付ください。当日事務局ではコピーなどのサービスはできませんのでご注意ください。

なお、一般報告会のプログラムに関しては5月8日以後に「漁業経済学会ウェブサイト」において掲載致しますが、インターネットが利用できない方は事務局までお問い合わせ

せください。FAXなどでお送り致します。

漁業経済学会ウェブサイト → <http://wwwsoc.nii.ac.jp/jsfe/>

■学会賞候補者の推薦

学会賞候補者の推薦を募集致しております。候補対象者およびその旨を記して事務局(馬場)までお送りください。お送り頂いたものは学会賞選考委員会に提出します。

【第53回大会シンポジウムの概要】

企画者 濱田英嗣

東アジア水産物貿易の構造変化と展望—グローバル化する流通—(仮題)

<課題>

東アジアにおける水産物貿易が不可逆的に活発化している。とりわけ日本、中国、韓国でこれまでにない動きが見られる。中国では水産物輸出先がこれまでのアジア近隣国からアメリカ、ヨーロッパ等に拡大している。かつ加工貿易はもとより一般貿易(自国内消費向け輸入)も急増し、2000年現在で前者が82万トン、後者が42万トンとなっている。日本近海で漁獲された小型のサバや養殖ブリ等が所得水準の上昇した大連・上海向けに、日本から輸出され始めたことから、中国の水産物貿易構造が激変していることは明らかである。

韓国でも輸入水産物が急増している。韓国では2000年に水産物輸入高が水産物輸出高を初めて抜き、輸出国から輸入国に転じた。その後も一貫して水産物輸入は増加し、2004年の水産物貿易実績はすでに1000百万ドルの赤字である(輸入超)。日本からはスケソウダラやタチウオ等の生鮮水産物が韓国輸出されていることは周知である。一方で中国からも活魚・鮮魚が大量に輸入され、中国は韓国側から見て輸入国としても必要不可欠な関係となっている。

1985年の円高を契機に水産物輸入に拍車をかけたわが国の水産物輸入は、バブル崩壊以降、これまでのような輸入ラッシュはなくなったが、世界的にトップクラスの水産物消費水準を背景に、なお水産物輸入大国であることに変わりはない。一方で、水産物を含めた一次産品の海外輸出促進に向けて「農林水産ニッポンブランド輸出促進協議会」が2003年に発足し、従来の予算を20倍ほど増やすなど、海外輸出力強化を打ち出した。

つまり、これまでのように、「輸入大国、日本」という単純な構図ではなく、日本・中国・韓国の水産物貿易の活発化(輸出・輸入の活発化)が、東アジアにおける水産物貿易構造を大きく変容させている。要するに、上記の短い説明だけでも、東アジアをめぐる水産物貿易構造がこれまでと質的に異なる段階に入ったことは容易に理解できる事柄である。そして、この新たな段階に入った東アジアの水産物貿易の変容をどのような視角からどのように整理するのが、実態のさらなる解明と共に学会に課せられた課題と思われる。

水産物に限らず、貿易そのものは財・サービスの国境を越えた取引であり、その構造や変化を巡り様々な視角が設定される。例えば、農業経済分野では、WTOやFTA等貿易制度のあり方を解明する研究や、長期的食料の安定的供給視点に立って、東アジアにおける農業・食料の「競争から共生構造の構築」に向けて関係国の長期的食料供給力を推測する研究が実施されている。あるいは、フードシステム研究では、木南が国際フードシステムのシステム全体を捉える理論化の作業がこれまで不足しているとして、空間経済学、クラスター理論に立脚した「産業集積のメカニズム、集積とイノベーション及び経済成長の相互関係の解明」を提起している。

この点で、東アジアの水産物貿易に焦点をあてるとしても、取り上げ方によっては、貿易統計の後追い、網羅的分析に終始し、面白みのないシンポになる可能性がある。このような取り上げ方をした場合、①中国が水産物輸出輸入ともに急増し、輸出基地、加工貿易基地機能が強化(アジアの中の水産加工基地)され、さらに近未来には自国内消費増が確実視され、輸入大国化が予測される、②韓国は日本、中国に挟まれ、加工基地から純然たる輸入国に転じつつあること(競争力低下)、③日本は水産物輸入が頭打ちとなり、一方、高

鮮度・高品質水産物の輸出ドライブを強める、といった最近の構造変化を実態的に「確認」するシンポになることが予測される。つまり、日中韓の水産物貿易を材料として、何を学会として論議するのか、何を明らかにするのかを詰める必要がある。

<何を議論、明らかにするのか>

(1) 共通論題

東アジアの水産物貿易といっても食品加工、冷凍・生鮮、さらに活魚それぞれの貿易が行われている。当然、それにまつわる資本、技術、製品等が多岐にわたり、水産物貿易構造全てを一括して論議することは簡単ではない。いわんや、そのメカニズム解明及び結果として、東アジア水産物貿易構造の全貌を整理、提示することは、現状では不可能である。

したがって、まずシンポジウムでは、東アジア水産物貿易全容を総括、解明するというより、その一歩として「各国の水産物貿易の特徴や動向、さらに各国間の水産物貿易の結合のされ方」という限定的な接近から、ひとまず「何が見えてくるか」という設定にならざるを得ない。対象国も日本、中国、韓国を論議の中心に据えたい。

各報告では、東アジアあるいは日中韓それぞれの水産物需給動向や水産物貿易の特徴析出を最低限の共通項としたい。東アジア及び日本、中国、韓国における水産物輸出入貿易で現在何が生じているのか、主として統計を用いた分析が中心となろう。より具体的には、各報告の共通事項として、①日本、中国、韓国の水産物需給動向、②水産物貿易(輸出・輸入)の現段階的特質…但し各国自国ベースからみた特質、③貿易に関して特に留意すべき事項…為替レート大幅変動、関税率変化、WTO加盟等が指摘できる。

(2) 個別論題

(1)の分析をシンポ個別報告で行った後に、各国の水産物貿易動向から注目すべき構造変化(共通項をもたせるとすれば品目は生鮮水産物に限定せざるを得ない)を、各論的に深く取りあげる。つまり日本、中国、韓国の水産物貿易の特徴的な事柄を選び、品目・品質・主取引相手の規模等貿易の特徴を整理することが重要であろう。シンポ個別報告者との最終的な詰めはなお残されているが、企画者として個別テーマを現段階で例示すれば、以下ようになる。

①「グローバリゼーション下の東アジア水産物貿易・消費圏の形成」(中国を軸とした12億人の貿易・消費圏の成立は何を意味しているのか? 光と陰、アメリカ及びEU消費圏への影響、この現象はリージョナル化かグローバル化か? 報告予定者 山尾氏

②「中国水産物貿易大国化と対日・対韓貿易の変化」(日本中心から中国貿易軸の構築が日本・韓国に及ぼす影響—中国の対日輸出はどう推移するか、韓国にとって中国産水産物の重要性 報告予定者 婁氏

③「日本による高鮮度水産物輸出のメカニズムと展望」(グローバル化の一環としての「構造化された輸出」、グローバル化による輸出流通チャネルの確立とその特徴、日本から東アジアへの輸出インセンティブの解明 報告予定者 山本氏

④「韓国における水産物貿易の動向と鮮魚流通システムの変容」

報告予定者 姜氏

(3) 諸論点

1) 東アジア水産物貿易の特徴と展望

東アジアにおける水産物貿易が今後さらに深化、拡大することは間違いないものと思われるが、結果としてどのような成果、問題が生じてくるのか、光と陰を展望する必要がある。また、どのようなものとして特徴づけられるのか。

2) シンポ成果が集約されるような概念が提起できるか?

これまで学会で提示された「構造化された輸入」(堀口)や工業製品分野での「モジュール化」「棲み分け」等を受けて、東アジア水産物貿易構造の特徴を一言で表現する用語(概念)は何か?

3) 「水産物流通のグローバル化」とは何か?

東アジアの水産物貿易は、活発化の速度が速いこと(外資導入、経済成長速度、近接、貿易インフラ・蓄積があったこと等)、かつ貿易品目の多様性、少量性から「参入障壁の低さ」「中小資本」等に特徴づけられる。つまり、「世界の工場」「世界の台所」として東アジア諸国が驚異的な経済成長を遂げ、これを実現たらしめたのはまぎれもなくグローバ

ル経済である。したがって、当該地域における水産物貿易構造変容のポイントは、「グローバル経済」であり、その元での「水産物のグローバル流通化」にある。そうだとすれば、「水産物のグローバル流通」とは何か。どのような実態を持った概念なのか？その動因や問題提起・概念。

流通のグローバル化の進展は、経済発展が異なる国の生産、流通システムを否応なしに連結させ、異なる国の流通システムをベクトルとして変容させるはずである。また、これまでの歴史・風土、社会構造などから容易に変質しない部分もある(グローバル化による「同質性」と「異質性」)。この論点は、「国際マーケティング」や「比較流通研究」の分野でなお決着が付かず継続論議されている。本シンポでも許す限り、水産物貿易活発化が各国の流通システムをどう変容させる(させた)か、とりわけ、現在最もそのベクトルが作用している韓国に焦点をあてたい、と考えている。(下関市立大学)

【2004年度総会報告】

■組織・会員動向

1) 2004年度会員移動

- ・ 2004. 5. 28の会員現勢

個人会員323名(一般248名 学生74名 団体1名)

賛助会員4名(農林中央金庫 海外漁業協力財団 漁済連 共水連)

*寄付団体：東京水産振興会(会員外)

- ・ 2004年度退会者

(一般) 境一郎(ご逝去)、浜口弘幸、世古明也、伊澤あらた、篠原孝、外間源治、大喜多甫文、大西絹子、門目省吾、中森正元(ご逝去)、中村彰男、酒井俊二、岩田久好、野口修正、堀越孝良。以上15名

- ・ 2005. 5. 27現在の会員現勢

個人会員308名(一般233名 学生74名 団体1名)

賛助会員4名(農林中央金庫 海外漁業協力財団 漁済連 共水連)

*寄付団体：東京水産振興会(会員外)

2) 2005年度入会希望者

(一般) 中畑敬章(コースタルコンサルタント)、濱本俊策(香川県農林水産部)、池田哲夫(新潟大学)、高健(上海水産大学)、韓興勇(上海水産大学)、宮本博和(福岡県水産海洋技術センター)、野中健(長崎県)、大黒恭卓(能登町役場)、関根幹男(フィスコ)。以上9名

(学生) 白銀栄(東京海洋大学院)、高原淳志(京都大学院)、瀬木志央(オーストラリア国立大学院)、有賀健高(ロードアイランド大学院)、近藤信義(東京海洋大学院)、森眞一郎(三重大学院)、藤本宗一(北九州市立大学院)、西田明梨(長崎大学院)、岩尾恒雄(広島大学院)、遠藤愛子(広島大学院)、Wantana Chenkitkosol(広島大学院)、Devarahanahi Achini M(広島大学院)、Phattareeya Suanrattanachai(広島大学院)。以上13名

- ・ 2005. 5. 28現在の会員現勢

個人会員330名(一般242名 学生87名 団体1名)

賛助会員4名(農林中央金庫 海外漁業協力財団 漁済連 共水連)

*寄付団体：東京水産振興会(会員外)

■学会規定の追加事項

名誉会員規定

1) 名誉会員の推薦

1. 名誉会員の推薦は会則第5条3項に定めるところにより行う。
2. 名誉会員の推薦は、原則として別に定める推薦基準に基づいて行う。
3. 名誉会員の推薦は、会員が理由書を付して理事会に提出するものとする。

2) 名誉会員の資格特典

名誉会員は会則第6条の資格を有する。但し、学会誌の頒布は、当面有償とする(頒布代は一般会員会費に準ずる)。

名誉会員推薦基準

名誉会員に推薦されるものの資格は、原則として年齢70才以上で、次の各項に該当することを要する。

1. 15年以上にわたり理事等の役員に就任し、本学会の発展に功労があった者
2. 上記の年限の役員経験はないが、本学会の発展に特に功労があった者

■2004年度学会誌編集経過

1) 編集委員会体制および委員会開催状況

① 編集委員会体制

委員長：多屋勝雄

編集総務：婁小波

編集委員：小岩信竹、高山隆三、田坂行男、中居裕、増井好男、加瀬和俊、馬場治
工藤貴史、濱田武士

② 委員会開催状況(2004年6月～2005年5月)

第1回(6/25)、第2回(7/23)、第3回(9/10)、第4回(10/12)、第5回(11/10)、第6回(12/08)、第7回(1/11)、第8回(2/10)、第9回(3/18)、第10回(5/24)、

③ 主な検討事項

編集委員会では通常の編集業務のほかに以下のことについても議論を行なった。

@ディスカッション・ペーパーの創刊

@ビブリオの検討

@小特集企画の検討

2) 学会誌発行状況

巻号	49(1)	49(2)	49(3)	
発行年月(予定)	2004年6月	2004年10月	2005年2月	計
発行年月(実績)	2004年9月	2005年3月	2005年5月	
論文	10	5	6	21
書評	1			1
大会後記		1		1
講演要旨		19		19
備考	一般投稿	大会特集号	一般投稿	
総ページ数	197	120	112	

3) 編集経過

画通りの年度3号の発行を何とか実現でき、大会特集号も第2号にて発行することができました。しかし、発行予定日はいつもの通り大幅に遅れをとってしまい、会員の皆様にはご迷惑をおかけしました。

計

現在、受理済み、審査継続中あるいは依頼中の原稿は下記の通りです。慢性的な原稿不足状態は解消されるようになりましたが、速やかな編集事務処理と迅速なレフェリー対応を心掛けて、計画に沿った発行を目指したい。

区 分	受理済み	審査継続中	依頼中
論 文	1	8	
書 評	1		6

4) 小特集企画の検討

編集委員会として通常の手評依頼などに加えて、企画特集号についても検討し、その企画の内容を編集委員会において継続的に協議しています。会員の皆様からの積極的な企画提案をお待ちしております。

① 漁業経営統計分析(案)

5) 『漁業経済研究Discussion Paper Series (電子版)』の立ち上げ漁業経済学会ディスカッション・ペーパー第1版を立ち上げています。現時点において2編の投稿があります。

■郵便自動払込みの導入について

1) 現在の会費納入方法

- ① 現金(手数料0円)・・・大会時が主。受付業務負担増。
- ② 現金書留(手数料500円)・・・入会時。レアケース。
- ③ 郵便払込取扱票(手数料70円)・・・学会員負担増。会費請求のコスト。
- ④ カード引き落とし(手数料350円)・・・カード会社との契約が1年更新。

2) 郵便局「自動払込み」サービスの概要

郵便局の「自動払込み」サービスは、学会員の郵便貯金口座から年会費が自動的に引き落とされ、漁業経済学会の郵便振替口座に入金されるシステムです。

利用申し込み(学会員)は、自動振込利用申込書(学会から郵送あるいは最寄りの郵便局)に必要な事項を記入して、郵便局または学会会計担当(工藤貴史)へ提出。

手数料は25円。この料金負担を学会員と学会のいずれかに選択可能。

3) 郵便局「自動払込み」のメリット

会計・・・会費請求しなくてよい→事務量減少。経費削減。

学会員・・・払い込む手間がなくなる。手数料が安い。

→会計担当としては、「自動払込み」による会費納入を増やしていきたい。

提案

今年度年会費から郵便局の「自動払込み」でも納入出来るようにする。

「自動払込み」の手数料は学会が負担する。

払込日は毎年7月31日とする。

■ビブリオグラフィーの企画

編集委員会の報告でもありましたように、ビブリオグラフィーの作成を企画しております。

組織体制としては、漁業経済学会他、北日本漁業経済学会、地域漁業学会の三つの学会に働きかけ、3学会体制で行うこととしました。ただし、北日本漁業経済学会、地域漁業学会の理事会においてこのことを承認して頂く必要がありますので、本格的な始動は2006年度以降となります。

■会計報告

2005年度予算 (2005.4~2006.3)

1. 一般会計の部

(1) 収入の部

科目	2005年度	2004年度	増減
会費	2,000,000	1,800,000	200000
会誌売上	200,000	300,000	-100000
寄付金	100,000	100,000	0
大会収入	500,000	500,000	0
雑収入	600	600	0
小計	2,800,600	2,700,600	100000
前期繰越金	259,571	1,022,175	-762604
合計	3,060,171	3,722,775	-662604

増減：予算額-前年度予算額

(2) 支出の部

科目	2005年度	2004年度	増減
会誌等印刷費	2,100,000	1,800,000	300,000
通信発送費	150,000	150,000	0
事務局費	80,000	100,000	-20,000
会議費	200,000	200,000	0
大会経費	450,000	500,000	-50,000
負担金	45,000	45,000	0
雑費	10,000	10,000	0
当期支出合計	3,035,000	2,805,000	230,000
繰越金	25,171	920,275	-895,104
合計	3,060,171	3,722,775	-662,604

増減：予算額-前年度予算額

2004年度決算報告 (案)

1. 一般会計の部

(1) 収入の部

大科目	小科目	予算	決算	決算-予算
会費	(小計)	1,800,000	2,013,000	213,000
	一般会員		1,505,000	
	学生会員		108,000	
	賛助会員		400,000	
会誌売上	(小計)	300,000	162,000	-138,000
	事務センター扱 事務局扱い		162,000	
寄付金		100,000	100,000	0
大会収入	(小計)	500,000	537,000	37,000
	参加費		212,000	
	懇親会費		325,000	
雑収入	(小計)	600	10	-590
	利息		10	
	その他			
当期収入合計		2,700,600	2,812,010	111,410
前期繰越金		1,022,175	1,022,175	
収入合計		3,722,775	3,834,185	111,410

(2) 支出の部

大科目	小科目	予算	決算	予算-決算
会誌等印刷費	(小計)	1,800,000	2,602,172	-802,172
	学会誌		2,588,050	
	短信		14,122	
通信発送費		150,000	132,925	17,075
事務局費		100,000	79,094	20,906
会議費	(小計)	200,000	256,720	-56,720
	旅費		256,720	
大会経費	(小計)	500,000	457,453	42,547
	要旨集印刷費		118,020	
	バイト代		70,000	
	懇親会費		252,869	
	シンプ等食費		8,400	
	その他		8,164	
負担金		45,000	46,250	-1,250
雑費		10,000	0	10,000
当期支出合計		2,805,000	3,574,614	-769,614
繰越金		920,275	259,571	660,704
支出合計		3,725,275	3,834,185	-108,910

2. 50周年記念出版特別会計の部

(1) 収入の部

科目	予算	決算	決算-予算
特別会計からの繰入金	1,000,000	1,000,000	0
利息		640	640
収入合計	1,000,000	1,000,640	640

(2) 支出の部

科目	予算	決算	予算-決算
50周年記念出版印刷費	1,000,000	1,000,000	0
振込み手数料	0	315	315
当期支出合計	1,000,000	1,000,315	-315
繰越金	0	325	-325
支出合計	1,000,000	1,000,640	-640

3. 財産目録 (一般会計)

(1) 一般会計の部

種類	預入先	金額
郵便貯金	郵便局	141
普通貯金	東京三菱銀行	84,326
振替貯金	郵便局	111,550
現金		63,554
合計		259,571

(2) 特別会計の部

種類	預入先	金額
定額貯金	郵便局	75,048
現金		825
合計		75,873

■主な支出の推移

主な収入・支出の推移

	収入			支出			
	会費	会誌売上	大会収入	会誌印刷費	通信発送費	会議費	大会経費
1996年度	1,319,000	255,000	313,600	1,646,995	213,290	103,090	414,000
1997年度	1,591,000	368,400	249,300	1,829,361	216,770	165,142	267,304
1998年度	1,985,000	312,700	481,000	1,029,682	156,110	183,535	389,790
1999年度	1,048,000	297,800	304,000	1,645,455	233,280	303,170	454,279
2000年度	2,131,000	375,500	584,000	968,467	25,125	251,480	495,425
2001年度	1,212,000	384,000	627,500	2,292,570	218,250	374,653	551,788
2002年度	2,376,000	216,000	372,000	1,443,645	103,045	121,890	516,116
2003年度	1,576,000	195,000	490,000	2,548,054	147,350	191,260	708,546
2004年度	2,013,000	162,000	537,000	2,602,172	132,925	256,720	457,453

会誌等印刷費の推移

	学会誌		本文頁数	短信	金額	
	学	会			金額	金額
1996年度	41 (1)		93	79	477,920	20,900
	41 (2)		143	80	664,247	20,790
	41 (3)		87	81	439,810	19,400
1997年度	42 (1)		104	82	532,350	20,370
	42 (2)		156	83	725,130	20,370
	42 (3)		108	84	529,410	56,310
1998年度	43 (1)		112	85.86	556,500	20,900
	43 (2)		70	87	420,000	20,900
	43 (3)		89		477,435	
1999年度	44 (1)		79	88	416,000	21,945
	44 (2)		121	89	606,000	21,945
	44 (3)		72	90	371,700	21,945
2000年度	45 (1)		98	91.92	484,000	20,212
	45 (2)		183	93	853,650	20,212
	45 (3)		85	94	444,150	20,212
2001年度	46 (1)		92	95	460,950	20,212
	46 (2)		108	96	531,300	12,348
	46 (3)		146		693,000	
2002年度	47 (1)		89	97	749,700	13,850
	47 (2)		137	98	1,072,995	-
	47 (3)		109	99	867,584	13,850
2003年度	48 (1)		89	100	578,550	14,017
	48 (2)		141	101	819,000	24,600
	48 (3)		89	102	573,300	14,017
2004年度	49 (1)		197	103	1,194,900	-
				104		14,017

【第52回大会シンポジウム雑感】

(財) 東京水産振興会 栗原 修

大会終了後、事務局からシンポジウムの感想を書けと頼まれ、戸惑った。まさか自分にお鉢が回ってこようとは思ってもいなかったのである。確かに今回のテーマには関心があったので、最後まで興味深く拝聴した積もりであったが、いざ本稿を書こうとすると遅々として筆が進まない。結局、内容を正確に憶えておらず「拝聴」どころか「漫然と聞いていた」ことを反省した次第である。以下、そんな程度の文章であることをご容赦願いたい。

さて、私は、職場帰りに外食チェーンの店などで食事を済ますことが多い。そこでは、(おそらくは)中国あるいは韓国等から来た人達が働いている姿を、必ずと言って良いほど目にする。今ではすっかり馴染んでしまった光景であり、これらの人々を一括りに「外国人」「労働力」などと表現するのには抵抗があるのだが、「雑感」と言えども学術的な話題であるし文も長たらしくなるので、そうした無機質な言葉を使用させて頂く。

国内の様々な労働現場の働き手として外国人が急増した理由には、①日本人労働力の(質的・量的)低減、②人件費抑制、③諸外国における労働市場の影響、の3つがあると思われる。これらの要因が絡み合い外国人の就労という結果となろうが、当然その実相は業種や地域により多様である。例えば、とある経済誌に東京・上野の居酒屋チェーン店の記事が載っていた。留学生等の外国人アルバイト無しでは店の運営が成立しないとの事。労賃コストの話かと思いきや、「高い時給を提示しても、居酒屋の仕事はきついと思われがちで日本人のアルバイトが集まらない」という理由であった。これは極端な例かもしれないが、たとえ待遇が良くても職種を選び好みするという、都会の日本人若年労働力の一面を反映している。

それでは水産分野ではどうであろうか？今大会以前にシンポジウムで労働力問題がとり上げられたのは1993年であり、私も院生として出席していた。漁村労働力について多様な議論が展開されたが、おそらく、外国人労働力については話題に上っていなかったと思う。しかし、後の水産業界では外国人労働力抜きには成り立たない状況がますます進展しており、今回のテーマは時宜に合ったものと言える。

本シンポジウムの副題には「－外国人就業を中心として－」とあるが、実際には全て、中国やインドネシア等のアジア諸国を中心とした外国人労働力と日本の水産業との関係を、法制度や統計分析および就業実態等から考察し、議論するものであった。報告内容は、外国人労働力を受け入れる日本水産業の実状について漁業分野で3件(松沢報告、佐藤報告、三輪報告)と加工業分野で1件(三木報告)、また送出国側(中国)の事情について1件(常報告)である。

周知のとおり、沖合・遠洋漁業、とりわけマグロ延縄漁業では外国人乗組員が多数乗船している。松沢報告や佐藤報告では、外国人を増やして人件費を抑制しないと他国(のマグロ漁船)との競争に勝てない、また、船員等の安定的な確保のために制度の見直し(規制緩和)も必要だとの業界の状況を説明された。しかしその一方、「日本のマグロ漁船がいくらコストダウンを図っても、台湾船は大陸中国の貧困地域からさらに安価な労働力を調達して劣悪な環境下で働かせている」という実態について言及され、外国人依存の日本漁船、人権無視に近いような環境で働かせている台湾漁船など「マグロ生産の労働実態を日本の消費者はほとんど知らない。日本の水産物供給はこのままで良いのか？」との疑問を投げかけた佐藤報告が印象深かった。業界関係者として肝に銘じておくべき問いかけであった。

三輪報告と三木報告では、それぞれ沖合・沿岸漁業と水産加工業をとり上げている。三輪報告は、東南アジア出身の「研修・実習」生を受け入れている銚子市と南郷町(インドネシア人)及び浜田市(フィリピン人)の3事例を踏まえたものである。彼らが従事する網揚げや選別など船上での作業は、言葉のやりとりで理解するよりも経験を積んで「体で覚えていく」ものではないかと思う。その点では外国人と、素人の日本人(漁業就業希望者)とでは大差が無い。1993年大会シンポジウムの総合討論では、「漁村外で(日本人)の漁師希望者が増えていて彼らに期待する向きもあるが、実際には、就業してもほとんど

どが堪えきれずに辞めてしまう。漁業の担い手として期待できない」といった懐疑的な意見を聞いた。現在でもそういうケースは多いであろうし、定着しない日本人より、まじめに働き地元に住居してくれる外国人の方が当然望ましい訳であろう。後述の水産加工業のケースと違い、船上作業では熟練度の高さが要求され、技術やコツの習得に時間を要するため、「研修・実習」制度期間の延長を望む声が多いようである。それだけ、労働力として期待され根付いている証左であるが、多少の延長が認められたとしても十年・二十年の長期スパンで見た場合には、技術・技能が地元で継承されない等、当該漁業の存立に関わる問題に直面する。三輪報告はその点をデメリットとして挙げており、同制度のみに依存する危険性を示唆されたような気がした。

一方、水産加工業の単純労働分野では女性労働に依存することが多く、家事や育児に時間をとられがちな世代の（特に定時外での）労働力確保が難しいという年齢階層面での特徴がある。若年層（未婚者）でも低賃金、「3K労働」等の理由で敬遠されがちであり、結果、従事者の不足と高齢化が進む。三木報告の調査事例（銚子市・日生町等）からは、そのような現地事情を想像した。そこで各地で「研修・実習」制度を利用しているのであるが、同制度での来日者は中国人が圧倒的に多い（おそらくその大半が独身女性）。その点で、送出国たる中国側の事情を説明した常報告とリンクする部分が多く、実際に訪中（山東省威海市）してヒアリングを行ったそうであるから、両報告とも大変貴重なものだと感じた。両報告を総合すると、日本で「研修」等と称しても実際は（安価な）労働力として扱われる、という「看板と実態との乖離」がある。一方、中国側では最初から「労務輸出」と位置づけており、アンケート結果によると来日目的の多くが「金儲け」（帰国後はそれを元手に商売を始めたい者が最多）である。そのため、待遇の悪さを感じた研修生が失踪するなどのトラブルも発生し両国の関係機関では様々なリスクを抱えるが、日本側の労働力需要は依然大きく中国等からの人材供給も豊富であろうから、制度の改変があるかもしれないが、今後も外国人労働力に依存する業界体質に大きな変化は無さそうである。

以上、シンポジウムから感じたことを雑ばくに綴ってみた。制度上の建て前は置くとして、事実上外国人の短期雇用でやり繰りしている日本水産業の一面を知ることができた。一方、全体を通してみると、論題の幅広さと時間の制約上から仕方が無いが、外国人就業という観点も含め漁業等労働力の将来像を論じるまでには至らなかった気がする。「それでは、日本の労働力ひいては今後の水産業はどうなっていくのか？」という事に思いを馳せた参加者は多かったのではないか。その点は、今後の研究課題として継承・発展されることを期待したい。最後に、報告者を始め企画・運営に関係された方々に感謝致します

学会短信

No. 105

2006. 3. 6

漁業経済学会事務局

〒108-8477 東京都港区港南4-5-7

東京海洋大学内

03-5463-0564 (tel) 03-5463-0579 (fax)

e-mail obaba@s.kaiyodai.ac.jp